

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

二市連携 I C T活用子育て支援事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県美濃加茂市及び鳥取県米子市

3 地域再生計画の区域

岐阜県美濃加茂市及び鳥取県米子市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【美濃加茂市】

●美濃加茂市の待機児童数は各年1月時点で、平成26年度18人、平成27年度13人、平成28年度11人と数字上は減少傾向にあるが、平成28年度4月に60人定員の民間の保育園が新設されたにも関わらず、待機児童数は0になっていないことから、現状の保育ニーズは年々増加傾向である。

●待機児童問題には、施設整備（ハード）の問題だけでなく、保育サービスの担い手不足（ソフト）面でも大きな課題が存在する。当市でも施設整備以前に、業務量の増加や、多様な保護者ニーズへの対応などにより、保育士の慢性的な人材不足の状態が続いている。

●また、美濃加茂市においては、ことばの遅れや発達障害が疑われる児童の早期療養をすすめており、児童発達支援センター「カナリヤの家」にて各種支援に取り組んでいる。

●しかし、発達支援相談員が保育園に常駐するわけではないため、保育士の気づきの遅れや母子健康に関する情報と保育、子育て現場における連携不足、親の意識の問題等により発達支援一般相談件数が、平成27年：495件/年～平成28年：333件/年と減少傾向にあり、早期の発見が遅れ、有効な早期療育につなげきれていない現状がある。

●さらに、本市は従業者1人あたりの製造品出荷額は3,221万円/人であり、県内平均を上回る。昼夜間人口比率は1.03、有効求人倍率は1.38倍(平成28年度)であり、雇用を生み出すまちとして製造産業の労働力不足を補うことは、喫緊の課題である。特に、製菓大規模事業所が多く立地しており、女性の就労確保がポイント

であり就労の面でも課題がある。

【米子市】

- 米子市の待機児童数は10月1日時点で、平成26年度63人、平成27年度35人、平成28年度34人と、子ども・子育て支援事業計画に基づき施設整備を着実に進めているが、低年齢児を中心に保育ニーズが高く待機児童解消に至っていない。また、施設の増加が、それまでの保育士の慢性的な人材不足の状態に拍車をかけている。
- 米子市では、社会福祉法人こうほうえんが、全国に先駆けて介護版の状態把握プログラムを活用・導入している。同法人が運営する保育所にて保育士の人材不足の課題を共有し、本事業に参加している。

4-2 地方創生として目指す将来像

美濃加茂市のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本目標のひとつに「子どもの笑顔を守れる。～子どもを持つ世帯の平均子ども数1.73人を維持します～」を掲げ、①自然の中で、子どもがのびのび遊べます ②安心して子どもを預けられる場所があります ③子育てにみんなが協力する風土をつくります の3点を基本テーマとして各種事業を推進してきた。その中の、②安心して子どもを預けられる場所があります の分野において、地方創生加速化交付金を活用し、ICTを活用した状態把握プログラムの保育現場への応用を介護現場での導入・活用実績のある米子市と連携し取組んできた。保育士の園児に対する「気づき」を見える化することで、保育の現場で多様化する保護者ニーズへの対応、増加する業務量への負担軽減、新人保育士への教育支援等を通して保育サービスの向上を図ってきた。本事業では、この園児に対する「気づきデータ」のさらなる活用を進め、妊婦から就園前までの母子保健、就園後の保育現場、発達障害が疑われる子どもの支援を行う発達障害支援など子育ての様々なステージの連携を図ることによって包括的なワンストップ型の支援を目指していくものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加分の 累計
待機児童の減少 数(人)	0	5	10	15	30
新規女性就業者 数(人)	1,118	10	20	20	50

発達支援一般相談件数（件）	333	20	50	50	120
---------------	-----	----	----	----	-----

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

介護現場で先行して導入・活用されている状態把握プログラムを保育現場においても導入することにより、個々の保育士の園児に対する「気づき」を見える化する先駆的な実証実験を行い、保育サービスの質向上や保育士のスキルアップ、新人保育士の教育支援に繋げ、保育現場の魅力向上・働き方改革を目指す。こうした事業を潜在的なパパ・ママ層も含めて幅広く普及・啓蒙することにより、保育環境のハード面の充実化とあわせて安心して子どもを預けて働ける環境を整備し、女性の就労を促進するまちづくりを目指す。さらに、蓄積したデータの分析を進めデータを有効活用することにより、発達支援が必要となる児童の早期発見・早期療育につなげる。合わせて、包括的なワンストップで子育て支援を行う子育て世代包括支援センター開設の準備を進める。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

岐阜県美濃加茂市及び鳥取県米子市

② 事業の名称：

二市連携ICT活の子育て支援事業

③ 事業の内容

本事業において、介護現場で先行して導入・活用されている状態把握プログラムを利用したビッグデータ解析を行い、個々の保育士の園児に対する「気づき」を見える化する先駆的な実証実験を保育現場においても導入することにより、保育サービスの質向上や保育士のスキルアップ、新人保育士の教育支援に繋げ、保育現場の魅力向上・働き方改革を目指す。こうした事業を潜在的なパパ・ママ層も含めて幅広く普及・啓蒙することにより、保育環境のハード面の充実化とあわせて安心して子どもを預けて働ける環境を整備し、女性の就労を促進するまちづくりを目指す。さらに、蓄積したデータの分析を進め有効活用することにより、発達支援が必要となる児童の早期発見・早期療育につなげる。合わせて、包括的なワンストップで子育て支援を行う子育て世代包括支援センター開設の準備を進める。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

保育版状態把握プログラムの汎用版が完成すると同時に、保育システム開発を目的とする事業推進主体の組織としての役割は終える。両市は、当該システムを各園で自律的に利活用していくこととなるが、安価なプログラム利用料（システム保守・管理料）のみを負担していくことで、コスト負担を十分上回るメリットが享受される。

【官民協働】

I C Tを活用した状態把握プログラムを保育現場に導入するためのシステム開発支援を行うとともに、保育現場における利用可能性を実証することにより、機能改修を進めて普及版の精度・品質を向上させることで、全国展開が図れる汎用システムとして自立する。官民協働でデータの活用・普及展開を図る。

【政策間連携】

①働き方改革との連携 ②児童発達支援との連携 ③子育て支援の包括的なワンストップ化

【地域間連携】

保育士の子どもに対する「気づき」を見える化・データ化するための「保育版状態把握プログラム」を開発・導入し、地域性の異なる二市が連携することで、システムの有効性を実証する取組。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加分 の累計
待機児童の減少 数（人）	0	5	10	15	30
新規女性就業者 数（人）	1,118	10	20	20	50
発達支援一般相 談件数（件）	333	20	50	50	120

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

美濃加茂市

美濃加茂市女性活躍推進市民会議及び外部有識者として委嘱する美濃加茂市総合戦略推進アドバイザーによる効果検証を行う予定。

米子市

産官学金労言の有識者により構成される「米子市地方創生有識者会議」において、客観的に効果を検証する。

【外部組織の参画者】

美濃加茂市

「女性活躍推進市民会議」 学識経験を有する者、公募による市民
「総合戦略推進アドバイザー」

産・美濃加茂市商工会議所、官・岐阜県女性活躍支援センター長、学・中部学院大学幼児教育学科教授、金・東濃信用金庫支店長、労・ハローワーク美濃加茂所長

米子市

【産】米子商工会議所、米子日吉津商工会、鳥取西部農業協同組合、米子青年会議所【官】米子公共職業安定所、鳥取県【学】鳥取大学医学部附属病院、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校【金】日本政策金融公庫、山陰合同銀行、鳥取銀行、米子信用金庫【労】連合鳥取西部地域協議会【言】新日本海新聞社

【検証結果の公表の方法】

美濃加茂市

目標の達成状況については、検証後速やかに美濃加茂市公式WEBサイト上で公表する。

米子市

目標の達成状況については、検証後速やかに米子市公式WEBサイト上で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 27,794千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

美濃加茂市

美濃加茂市女性活躍推進市民会議及び外部有識者として委嘱する美濃加茂市総合戦略推進アドバイザーによる効果検証を行う予定。

米子市

産官学金労言の有識者により構成される「米子市地方創生有識者会議」において、客観的に効果を検証する。

【外部組織の参画者】

美濃加茂市

「女性活躍推進市民会議」 学識経験を有する者、公募による市民
「総合戦略推進アドバイザー」

産・美濃加茂市商工会議所、官・岐阜県女性活躍支援センター長、学・中部学院大学幼児教育学科教授、金・東濃信用金庫支店長、労・ハローワーク美濃加茂所長

米子市

【産】米子商工会議所、米子日吉津商工会、鳥取西部農業協同組合、米子青年会議所【官】米子公共職業安定所、鳥取県【学】鳥取大学医学部附属病院、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校【金】日本政策金融公庫、山陰合同銀行、鳥取銀行、米子信用金庫【労】連合鳥取西部地域協議会【言】新日本海新聞社

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加分 の累計
待機児童の減少 数(人)	0	5	10	15	30
新規女性就業者 数(人)	1,118	10	20	20	50
発達支援一般相 談件数(件)	333	20	50	50	120

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

美濃加茂市

目標の達成状況については、検証後速やかに美濃加茂市公式WEBサイト上で公表する。

米子市

目標の達成状況については、検証後速やかに米子市公式WEBサイト上で公表する。